

年 頭 挨 拶

会 長 間 塚 道 義



2015年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日本知的財産協会会長という大役を拝命してから2回目の新年のご挨拶ができることは、ひとえに皆様のご協力、ご支援のおかげであり、深くお礼申し上げます。

さて、昨年は、円安・株高を背景として大幅に業績を回復させた企業が續出し日本経済復活の兆しが見えたと思いきや、消費増税延期の判断につながる想定外のGDPマイナス成長など、完全な経済復活を宣言するにはあと一歩足りなかったように思います。また、TPP交渉が難航し、進まない経済連携にもどかしさも募りました。本年はますます、成長の担い手であるわれわれ企業が稼ぐ力に磨きをかけ、より一層の経済成長に寄与することが求められています。

他方、政府による知財政策に関しては、「知的財産推進計画2014」において職務発明制度の抜本的な見直しや営業秘密保護の総合的な強化、中小・ベンチャー企業や大学の海外知財活動支援などを中心として主要政策課題が定められ、関連施策が着実に進められました。

特に、企業の競争力の源泉となる職務発明制度の抜本的な見直しおよび営業秘密保護の総合的な強化については、関係省庁において鋭意議論が進められ、本年通常国会への法案提出が見込まれます。当協会としても精力的に多方面へ働きかけを行いました。

当協会としては、こうした昨年の成果に満足するのではなく、企業がますます稼ぐ力を強化していくために、知的財産の側面からどのような貢献をしていくのか、ここに真価が問われているのではないかと思います。

では、具体的にどのような貢献をしていくのか。まずは国内、と言いたいところですが、今日においては、やはり刻一刻と変化する国際情勢を見据えた上で、国内外の知財制度整備に積極的に関与していくことだと思います。

例えば、日本が参加する経済連携交渉はTPPや日EU・EPAのみならず、将来のFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の構築を視野に入れたRCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日中韓FTAなどが並行して推進されています。他方、世界においては米EU・FTAなども交渉が進められており、高いレベルでの経済連携が進めば世界全体の貿易投資ルールづくりが見込まれ、企業の市場開拓の可能性も広がります。この中で、日本が例えばASEAN諸国に投資を行うためには、ある一国における知的財産制度の整備がなされていけばよいわけではなく、域内、さらには域外の流通を視野にいたした制度調和の観点から望ましい制度構築を求める必要があります。また、日本に目を向けると、日本の頼

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

もしも知的財産制度をより使いやすくし、その制度のもとで日本が魅力的な研究開発拠点あるいは市場として価値があることを示せばASEAN諸国からの日本への投資もさらに増加し、企業がますます日本で稼ぐ力を発揮することに繋がるのだと思います。

このように、大局を睨んで具体的な知恵を出し、企業の稼ぐ力の基盤となる知的財産制度の整備をしていく。まさに当協会の腕の見せ所ではないでしょうか。

さて、本年は終戦後70年にあたり、当協会は設立から77年を迎えます。戦前から知的財産を競争力の源泉として捉え、それぞれの時代において最適な知的財産政策を求めて日本経済へ貢献されてきた諸先輩方にあらためて感謝申し上げます。

当協会としては、現状に安住せず、さらなる高みを目指して挑戦し続けていきたく、本年もぜひ会員の皆さまと一緒に様々な取り組みを行っていきます。ぜひともよろしくご依頼申し上げます。

最後になりますが会員の皆様のもすますのご活躍とご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

